備える 3.11から 災前の策

第152回 土砂災害の恐怖

「ここ危険」情報共有

豊田の被災地

大分県中津市で住宅の裏山が崩れ、6人が巻き込まれた土砂災害から間もなく2カ月。直前に雨もないまま発生した土砂崩れは、危険な地域を背後に抱える住民らに衝撃を与えた。中部地方でも、土石流や地滑りなどで住民に危害が生じる恐れがあるとして都道府県が指定した「土砂災害警戒区域」は多数存在する。梅雨のシーズンを迎え、今月は「土砂災害防止月間」にも当たる。愛知県内の指定区域のうち半数が集まる豊田市で、過去に土砂崩れがあった現場を被災者の清水忠雄さん(73)と歩き、土砂崩れに対する防災について考えた。（天田優里）

住民組織で防災マップ
裏山崩落 警戒を

名鉄豊田市駅から北東に約五㌔。車一台ほどが通れる道を抜けると、山際に点々と建てられた民家が見える。土砂災害警戒区域などに指定されている「石野地区」と呼ばれる集落の一角に、清水さんのかつての自宅がある。空き家になった二階建て母屋の裏手に回ると、目の前には急斜面。勾配は三〇度ほど。手前には高さ約十㍍のコンクリートフェンスがそびえ立つ。

「夜中にどしゃーんと大きな音がして、家の中に水と土砂が流れ込んできた」。清水さんはへこんで曲がった母屋一階の水道管を指さし、語り始めた。

一九九九年六月。大雨で裏山が崩れ、清水さんの母屋一階の居間に土砂が流れ込んだ。七二（昭和四十七）年七月の集中豪雨「四七・七災害」などを合わせ、五回ほど土砂崩れがあったが、これほどの被害は初めてだった。二階にいた清水さん夫婦にけがはなかったが、「大雨が降るたびに恐ろしくなり、もう住めないと思った」と転居を決めたという。

愛知県によると、豊田市では市街地を除く大半の地域が花こう岩地質。風化すると雨で崩れやすい「まさ土」になり、土砂災害を引き起こす恐れがある。

清水さんが制作に携わった防災マップの一部＝愛知県豊田市提供

「被災後、備えの必要性をひしひしと感じた」。フェンスに上り、母屋を見下ろしながら清水さんは言う。おもむろに取り出したのは、同市の住民組織「石野地域会議」の会長だったときに手掛けた地域防災マップ。災害の恐れがある箇所や避難所が目立つように地図に書き込んである。子どもや高齢者が使いやすいようカラー刷りだ。通学路付近の注意箇所は「岩盤が崩落」「過去に二度土砂が迫った」などコメントも付けた。備蓄品リストなどを挙げた防災マニュアルも作り、豊田市の予算で当時の同地区の全千百世帯に配ったという。

清水さんは「自分の被災体験が役立てば、と思った」と制作の経緯を振り返る。マップとマニュアルは、今も地区で使われている。スクラップした全国の災害を伝える新聞記事を見ながら、清水さんは言う。「地域ごとに対策を考えるのが大事。定期的に災害の勉強会を開くべきだ」。危険箇所を色分けしたマップが、地域防災の重要性を教えてくれた。

「備える」は毎月第一月曜日に掲載予定。次回は七月二日です。

1999年に土砂崩れがあった現場で、記者に説明する清水忠雄さん＝右。左側は土砂崩れ後、整備したコンクリートフェンス＝愛知県豊田市寺下町で

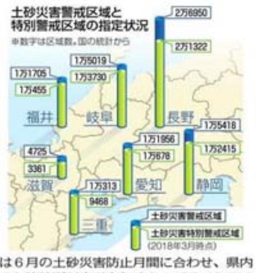
中部7県 警戒区域10万ヵ所

国土交通省によると、全国の土砂災害警戒区域は、2018年3月末現在で、約53万カ所。そのうち中部7県（愛知、岐阜、三重、長野、福井、滋賀、静岡）で約10万カ所ある。

中部7県のうち、最も警戒区域が多いのが長野県で2万6950カ所。77市町村すべてにあり、島根、広島県に次いで全国で3番目に多い。同区域のうち、さらに危険度が高い土砂災害特別警戒区域も2万1322カ所と、7県で最も多くなっている。長野県は16年度に県内全域で警戒区域の調査が完了したが、17年度以降も新たな危険箇所がないかチェックするという。また、インターネットサイト「河川砂防情報ステーション」を4月にリニューアルし、土砂災害警戒区域や10分ごとの降雨予想を確認できるようにした。

4月に高山市で土砂崩れがあった岐阜県の警戒区域数は7県中、3番目。同市や郡上市など山間部に多く分布しており、警戒区域が1万5019カ所、特別警戒区域が1万3730カ所となっている。高山市では災害後、のり面が崩れるのを防ぐため、老朽化したロックネットや吹き付けを直した。県は6月の土砂災害防止月間に合わせ、県内の危険箇所が表示されるウェブサイトのチラシをコンビニなどに配るという。

昨年度、警戒区域を新たに約1900件指定した三重県。3月末現在、1万313件に上る。来年度まで調査を続ける計画で、県防災砂防課の担当者は「危険箇所の全体像はまだ把握できていない」と話す。同課によると、斜面を固めるなどの工事ができるのは年間60カ所ほどで、大半は住民に危険を知らせ、大雨などの際は早めの避難を呼び掛けるという。



異変の気づき重要

東京大大学院情報学環
片田 敏孝特任教授

土砂崩れなどの災害対策に詳しい東京大大学院情報学環の片田敏孝特任教授（災害社会工学）は、「土砂崩れは発生の予知が難しく、災害の中でも最も逃げるのが困難だ」と指摘する。四月の大分県中津市で住民六人が亡くなった土砂崩れでは、直前に雨が降ったわけではなく、専門家や行政の関係者も事前に察知するのは困難だった。

ただ、その中でも普段と違う音などの異変に気づき、避難して助かった住民も複数いた。片田特任教授は「土砂防災は、行政の情報頼りではいけない」とした上で「長年その土地に住む人々の『あれっ、普段と何か違うぞ』という気づきが重要になる」と強調する。住民の経験則から、道路から漏水して水たまりができていたり、これまでなかった石が落ちていたりなどの変化に気づき、地域で共有することが必要という。

地域での情報共有について、片田特任教授は「住民個人個人が訴えるのではなく、情報を一元化して避難する地域システムをつくるべきだ」と指摘する。その上で、清水忠雄さんらが制作した愛知県豊田市の「石野地区」のような防災マップについては「非常に有効な手段だ」と太鼓判を押す。過去に土砂災害が発生した場所を地図上に記したのもポイントだという。片田特任教授は「土砂災害が起きやすい地域の住民は運命共同体ともいえる。一人一人が積極的に『センサー』になり、全員で逃げることが大事だ」と話した。

歴史に学ぶ ⑲

地域が支え受け継ぐ「位牌」

月命日の28日に慰霊祭が開かれる「震災紀念堂」＝岐阜市若宮町で

岐阜市の中心部・柳ケ瀬からほど近い同市若宮町に、一八九一（明治二十四）年十月に発生した濃尾地震の犠牲者をまつる「震災紀念堂」がある。喧騒と無縁の堂内は月命日にあたる毎月二十八日、お経を読む声が響く。百二十年以上を経てなお、犠牲者への思いが連綿と受け継がれている。

現在の岐阜県本巣市を震源にする濃尾地震は、マグニチュード（M）8の大地震で、岐阜県の犠牲者は約五千人とされる。愛知県を含めると約七千人に上る。

紀念堂を建てたのは、第一回衆院選で当選した天野若円。被害に心を痛め、地元政財界や全国から浄財を募り、震災から二年後に建立した。その後は若円の子孫や、地域住民の支えで受け継がれ、今はひ孫の西村道代さんと、夫の邦彰さんが管理する。道代さんは「建物自体が位牌のような存在。ここで生まれた者として、先祖や多くの人の苦労で守られてきた紀念堂をほったらかしにできない」と語る。

耐震補強を手掛けたのは、建築事務所を営む岐阜市西川手、横井守さん(67)。「ご先祖さまを大切にする気持ちが、これからの日本には必要」。工事前は紀念堂を知らなかったが、今は月命日に手を合わせる。

同市養老町、篠田隆夫さん(87)も毎月訪れる一人だ。幼い頃は祖父に手をひかれてお参りした。「命ある限り弔い、後世に伝えるのが祖父の思いを継ぐことだと思います」と語った。

（岐阜報道部・高橋貴仁）

（ｃ）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています